

総合計画の進行管理に係る指標（案）

〔総合計画審議会・中間答申〕

指標一覧

施策の体系		指標	
章	節		
第1章 すべての人がいきいき輝くまちづくり	第1節 非核、平和のまちづくり	1	平和祈念資料室の年間利用者数
	第2節 人権を尊重するまちづくり	2	人権意識が向上していると思う市民の割合
	第3節 男女共同参画のまちづくり	3	男女が共に個性や能力を発揮できる社会になってきていると思う市民の割合
		4	審議会等における女性の割合
第2章 市民自治が育む自立のまちづくり	第1節 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり	5	ボランティア団体数 (市民協働ふれあい室に届出された団体数)
		6	市内NPO法人数
	第2節 情報の共有化を進めるまちづくり	7	市報すいた、ケーブルテレビ、ホームページなど、市が発信する情報に満足している市民の割合
	第3節 市民参画によるまちづくり	8	何らかの機会を通じて市政に参画したことがある市民の割合
		9	市民委員を公募している審議会等の割合
第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり	10	保育所待機児童数
		11	ファミリー・サポート・センター事業の会員数
		12	安心して子育てできる環境にあると思う子育て世帯の割合
	第2節 高齢者の暮らしを支えるまちづくり	13	何らかの社会参加をしている高齢者の割合
		14	要介護の状態にならずに生活できる高齢者の割合
		15	特別養護老人ホームなど入所施設の定員数 (指標・目標値を平成17年度策定の計画をもとに検討)
	第3節 障害者の暮らしを支えるまちづくり	16	平成17年12月(予定)の国の基本指針に基づき検討
	第4節 地域での暮らしを支えるまちづくり	17	ボランティアセンター登録グループ数
	第5節 生活を支える社会保障の充実		
	第6節 健康な暮らしを支えるまちづくり	18	基本健康診査の年間受診者数(30歳以上)

施策の体系		指標		
章	節			
第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり	19	小中一貫教育の実施校区数	
		20	青少年関連施設の年間利用者数	
	第2節 生涯にわたり楽しく学べるまちづくり	21	(仮称)生涯学習アドバイザー数	
		22	教室開放事業の年間利用件数	
		23	地区公民館主催講座の年間受講者数	
		24	市民一人あたり年間図書貸出冊数	
	第3節 スポーツに親しめるまちづくり	25	スポーツを行っている市民の割合 (成人の週1回以上のスポーツ実施率)	
		26	市民体育・スポーツ施設の年間利用者数	
		27	スポーツ活動の指導者数	
	第4節 多彩な文化が交流するまちづくり	28	文化会館(メイシアター)、公民館や市民ギャラリーで行われる芸術・文化行事に参加したことがある市民の割合	
		29	都市間交流を行う年間交流市民数 (フレンドシップ協定調印自治体に限る)	
		30	地域の歴史に親しんだ人の数 (博物館、歴史文化まちづくりセンター、文化創造交流館の年間入場者数)	
	第5節 国際感覚豊かなまちづくり	31	コミュニティ通訳ボランティア登録者数	
	第5章 環境を守り育てるまちづくり	第1節 環境負荷の少ない住みよいまちづくり	32	二酸化窒素目標値適合率
			33	BOD(生物化学的酸素要求量)目標値適合率
34			環境騒音(道路に面しない地域)目標値適合率	
第2節 自然と共生するまちづくり		35	保護樹木・保護樹林指定件数	
		36	まちの緑の多さに愛着や誇りを感じる市民の割合	
第3節 循環を基調とするまちづくり		37	温室効果ガス年間排出量	
		38	ごみの資源化率	

施策の体系		指標	
章	節		
第6章 安全で魅力的なまちづくり	第1節 安全なまちづくり	39	自主防災組織の組織数〔組織率〕
		40	避難所となる公共施設の耐震化率
		41	災害に備えている市民の割合
		42	治安がよいと感じる市民の割合
		43	年間火災件数
		44	普通救命講習会等の受講者数
	第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり	45	特色のある植栽を行った公園の数
		46	公園を身近なものと感じる市民の割合
		47	駅舎及び移動経路のバリアフリー化率
		48	都市計画道路の整備率
		49	主要上水道管路の耐震化率
		50	10年確率降雨に対応した下水道雨水対策整備率
	第3節 良好な住宅・住環境づくり	51	下水道の高度処理普及率
		52	福祉型借上公営住宅の戸数
		53	建築協定締結箇所数〔面積〕
	第4節 景観に配慮したまちづくり	54	地区計画策定箇所数
55		まちなみが美しいと感じる市民の割合	
56		景観形成地区指定件数	
57		市道の里親道路の箇所数	
第7章 活力あふれにぎわいのあるまちづくり	第1節 地域の特性を生かした産業の振興	58	事業所開業率
		59	市民農園の区画数
	第2節 就労を支援する環境づくり	60	能力開発講座の年間参加者数
		61	吹田市勤労者福祉共済の被共済者数
	第3節 消費生活を支える環境づくり	62	消費生活相談件数における解決率

指標及び目標値一覧

第1章 すべての人がいきいき輝くまちづくり

第1節 非核、平和のまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
1	平和祈念資料室の年間利用者数	非核、平和に関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	3,761人	5,000人	過去の利用者数をもとに、今後の増加をめざし設定。

第2節 人権を尊重するまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
2	人権意識が向上していると思う市民の割合	人権施策の進捗状況を包括的に把握できるため。	-	(平成18年度の市民意識調査結果を踏まえ検討)	

第3節 男女共同参画のまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
3	男女が共に個性や能力を發揮できる社会になってきていると思う市民の割合	男女共同参画に関する施策の進捗状況を包括的に把握できるため。	-	(平成18年度の市民意識調査結果を踏まえ検討)	
4	審議会等における女性の割合	男女共同参画に関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	32.8%	40% (平成19年度)	「男女共同参画プラン」に基づき設定。

第1節 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
5	ボランティア団体数（市民協働ふれあい室に届出された団体数）	コミュニティに関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	97団体	160団体	過去3カ年の平均新規登録数をもとに設定。
6	市内NPO法人数	コミュニティに関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	56法人	140法人	過去3カ年の平均新規登録数をもとに設定。

第2節 情報の共有化を進めるまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
7	市報すいた、ケーブルテレビ、ホームページなど、市が発信する情報に満足している市民の割合	情報の共有化に関する施策の進捗状況を包括的に把握できるため。	-	（平成18年度の市民意識調査結果を踏まえ検討）	

第3節 市民参画によるまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
8	何らかの機会を通じて市政に参画したことがある市民の割合	市民参画に関する施策の進捗状況を包括的に把握できるため。	-	（平成18年度の市民意識調査結果を踏まえ検討）	
9	市民委員を公募している審議会等の割合	市民参画に関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	23.6%	100%	法令で特別の定めがあるものを除き、すべての審議会への参画をめざし設定。

第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
10	保育所待機児童数	子育て施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	136人	0人	希望者すべての入所をめざし設定。
11	ファミリー・サポート・センター事業の会員数	子育て施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	1,235人	2,000人	過去の会員数の増加をもとに設定。
12	安心して子育てできる環境にあると思う子育て世帯の割合	子育て施策の進捗状況を包括的に把握できるため。	-	(平成18年度の市民意識調査結果を踏まえ検討)	

第2節 高齢者の暮らしを支えるまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
13	何らかの社会参加をしている高齢者の割合	高齢者の社会参加・生きがい施策の進捗状況を包括的に把握できるため。	-	(平成18年度の市民意識調査結果を踏まえ検討)	
14	要介護の状態にならずに生活できる高齢者の割合	高齢者福祉施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	83.4%	(平成17年度策定の計画をもとに検討)	
15	特別養護老人ホームなど入所施設の定員数	高齢者福祉施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。 (指標・目標値を平成17年度策定の計画をもとに検討)			

第3節 障害者の暮らしを支えるまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
16	(平成17年12月(予定)の国の基本指針に基づき検討)				

第4節 地域での暮らしを支えるまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
17	ボランティアセンター登録グループ数	地域福祉に関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	60グループ	80グループ	毎年2グループの増加をめざし設定。

第5節 生活を支える社会保障の充実

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由

第6節 健康な暮らしを支えるまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
18	基本健康診査の年間受診者数（30歳以上）	保健施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	63,442人	67,000人	過去の受診者数の増加をもとに設定。

第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
19	小中一貫教育の実施校区数	学校教育施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	1中学校区	18中学校区	市内全中学校区での実施をめざし設定。
20	青少年関連施設の年間利用者数	青少年施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	106,155人	125,000人	過去の利用者数の増加や青少年人口をもとに設定。

第2節 生涯にわたり楽しく学べるまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
21	(仮称)生涯学習アドバイザー数	生涯学習施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	-	小学校区に1人	小学校区に1人の配置をめざし設定。
22	教室開放事業の年間利用件数	生涯学習施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	19件 (ただし平成16年1月から事業開始)	1,800件	小学校36校で週1回の利用をめざし設定。
23	地区公民館主催講座の年間受講者数	生涯学習施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	53,065人	58,000人	各館年1%の受講者数の増加をめざし設定。
24	市民一人あたり年間図書貸出冊数	生涯学習施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	4.6冊	10.0冊	過去の貸出冊数をもとに、今後の増加をめざし設定。

第3節 スポーツに親しめるまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
25	スポーツを行っている市民の割合 (成人の週1回以上のスポーツ実施率)	スポーツ振興施策の進捗状況を包括的に把握できるため。	34.4% (平成12年)	50%	国の「スポーツ振興基本計画」に基づき設定。
26	市民体育・スポーツ施設の年間利用者数	スポーツ振興施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	1,285,504人	1,363,000人	過去5年間の平均利用者数をもとに、今後の増加をめざし設定。
27	スポーツ活動の指導者数	スポーツ振興施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	3,268人	3,400人	およそ市民100人に1人の指導者をめざし設定。

第4節 多彩な文化が交流するまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
28	文化会館(メイシアター)、公民館や市民ギャラリーで行われる芸術・文化行事に参加したことがある市民の割合	文化振興施策の進捗状況を包括的に把握できるため。	-	(平成18年度の市民意識調査結果を踏まえ検討)	
29	都市間交流を行う年間交流市民数 (フレンドシップ協定調印自治体に限る)	文化振興施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	145人	1,100人	毎年1交流自治体の増加をめざし設定。
30	地域の歴史に親しんだ人の数(博物館、歴史文化まちづくりセンター、文化創造交流館の年間入場者数)	文化振興施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	28,159人	42,000人	過去の入場者数をもとに、今後の増加をめざし設定。なお、今後開館予定の文化交流創造館については計画目標値による。

第5節 国際感覚豊かなまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
31	コミュニティ通訳ボランティア登録者数	国際化に関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	-	270人	毎年30人の養成をめざし設定。

第1節 環境負荷の少ない住みよいまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
32	二酸化窒素目標 値適合率	環境汚染防止対策の進捗状 況を示す主たる指標と考え られるため。	25%	100%	今後の防止対策により 100%をめざし設定。
33	BOD（生物化学 的酸素要求量） 目標値適合率	環境汚染防止対策の進捗状 況を示す主たる指標と考え られるため。	81.8%	100%	今後の高度化した水質汚濁 防止技術の普及により 100%をめざし設定。
34	環境騒音（道路 に面しない地 域）目標値適合 率	環境汚染防止対策の進捗状 況を示す主たる指標と考え られるため。	60%	100%	自動車等の低騒音機材の普 及により100%をめざし設 定。

第2節 自然と共生するまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
35	保護樹木・保護 樹林指定件数	緑化施策の進捗状況を示す 主たる指標と考えられるた め。	58件	78件	過去の指定件数をもとに、 今後の増加をめざし設定。
36	まちの緑の多さ に愛着や誇りを 感じる市民の割 合	緑化施策の進捗状況を包括 的に把握できるため。	54.3% （平成14 年）	80%	過去の市民意識調査の結果 をもとに、今後の増加をめ ざし設定。

第3節 循環を基調とするまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
37	温室効果ガス年 間排出量	地球環境に関する施策の進 捗状況を示す主たる指標と 考えられるため。	2,123,921 t - CO ₂ （平成14年 度）	平成2年度比で 6%減 （具体的な数値 は平成18年度未 までに算出予 定）	「京都議定書」に基づき本 市の削減目標を設定。
38	ごみの資源化率	廃棄物に関する施策の進捗 状況を示す主たる指標と考 えられるため。	22.4%	25.1%	「吹田市廃棄物（ごみ）減 量実施計画」に基づき設 定。

第1節 安全なまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
39	自主防災組織の組織数〔組織率〕	防災に関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	3組織 〔8.8%〕	34組織 〔100%〕	全地域での結成をめざし設定。
40	避難所となる公共施設の耐震化率	防災に関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	48%	(平成17年度策定予定の耐震化計画で確定)	
41	災害に備えている市民の割合	防災に関する施策の進捗状況を包括的に把握できるため。	-	(平成18年度の市民意識調査結果を踏まえ検討)	
42	治安がよいと感じる市民の割合	防犯に関する施策の進捗状況を包括的に把握できるため。	-	(平成18年度の市民意識調査結果を踏まえ検討)	
43	年間火災件数	消防施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	87件 (平成15年)	84件 (平成25年)	全国で出火率が最も低い都道府県をめざし設定。
44	普通救命講習会等の受講者数	消防施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	5,391人	50,000人	成人人口の約20%をめざし設定。

第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
45	特色のある植栽を行った公園の数	公園施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	0箇所	20箇所	毎年2箇所の増加をめざし設定。
46	公園を身近なものと感じる市民の割合	公園施策の進捗状況を包括的に把握できるため。	-	(平成18年度の市民意識調査結果を踏まえ検討)	
47	駅舎及び移動経路のバリアフリー化率	交通施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	駅舎57% 移動経路0%	100% 100%	「交通バリアフリー法」に基づき設定。
48	都市計画道路の整備率	道路施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	81%	85%	今後の整備路線を見込み設定。
49	主要上水管路の耐震化率	上水道施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	13.2%	22.4%	「上水道施設等整備事業」に基づき設定。
50	10年確率降雨に対応した下水道雨水対策整備率	下水道施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	37%	41%	「公共下水道事業計画」に基づき設定。
51	下水道の高度処理普及率	下水道施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	11%	27%	「公共下水道事業計画」に基づき設定。

第3節 良好な住宅・住環境づくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
52	福祉型借上公営住宅の戸数	住宅・住環境に関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	37戸	99戸 (平成24年度)	「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき設定。
53	建築協定締結箇所数〔面積〕	住宅・住環境に関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	5地区 〔12.4ha〕	8地区 〔18ha〕	過去の協定締結箇所をもとに、今後の増加をめざし設定。
54	地区計画策定箇所数	住宅・住環境に関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	3地区	13地区	毎年1地区をめざし設定。

第4節 景観に配慮したまちづくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
55	まちなみが美しいと感じる市民の割合	景観に関する施策の進捗状況を包括的に把握できるため。	32.8% (平成14年)	50%	過去の市民意識調査をもとに、今後の増加をめざし設定。
56	景観形成地区指定件数	景観に関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	1地区	5地区	過去の地区指定件数をもとに、今後の増加をめざし設定。
57	市道の里親道路の箇所数	景観に関する施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	0箇所	28箇所	毎年概ね3箇所をめざし設定。

第1節 地域の特性を生かした産業の振興

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
58	事業所開業率	産業施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	4.7% (平成9年～13年)	5%	過去の開業率をもとに、今後の増加をめざし設定。
59	市民農園の区画数	産業施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	820区画	1,200区画	過去の区画数をもとに、今後の増加をめざし設定。

第2節 就労を支援する環境づくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
60	能力開発講座の年間参加者数	就労支援施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	70人	125人	過去の参加者数をもとに、今後の増加をめざし設定。
61	吹田市勤労者福祉共済の被共済者数	就労支援施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	2,519人	3,000人	過去の被共済者数をもとに、今後の増加をめざし設定。

第3節 消費生活を支える環境づくり

	指標	指標設定の理由	平成15年度 現況	平成25年度 目標	目標値設定の理由
62	消費生活相談件数における解決率	消費生活を支える施策の進捗状況を示す主たる指標と考えられるため。	98.6%	100%	過去の解決率をもとに、100%をめざし設定。